

町長発！『がんばるトーク』

町長 上川 元張



デジタル地域通貨「おにっこPay」が、いよいよ3月2日からスタートします。

これは、町内の店舗での買い物にのみ利用できるICカードを全町民に配布し、買い物の際のポイント付与のほか、町民の社会参加にもポイントを付与するなど地元消費の拡大につなげる取組です。町が主導してシステムを導入しましたが、運営は商工会が担い、加盟店が支払う手数料が町民へのポイント付与の原資となります。行政と商工業者と町民が作り上げる地域経済循環の仕組みです。制度の詳細は今月号の特集記事をご覧ください。

「おにっこPay」導入の趣旨は、町民に地元での買い物を促し、地産地消により地元商店が元気を取り戻し、地域経済が潤うことを企図するものです。多くの町民に利用しているため、町では、国の物価高対策の交付金も活用し、運用開始に合わせて全町民に15000ポイントを付与します。また、制度導入が一段落した頃にはポイント倍増キャンペーンを行うなど、制度の利用を一層浸透させたいと考えています。これまでの紙ベースのわかさ暮らし応援券は、デジタルポイントに切り替えます。

そして、地元消費の喚起とあわせ

て、行政ポイントを活用することでまちづくりにつなげることも大きな目的です。例えば、ボランティア活動、町主催の各種イベントや健康づくりの場などへの参加にポイントを付与することが典型的ですが、投票率の向上のために選挙の投票にポイントを付与する自治体もあります。このように、行政ポイントで町民に行動変容を促し、行政目的の達成や



町民のコミュニケーションの場づくりにもつなげ、それが最終的には地域の購買力となつて地域経済に波及効果を生み出す、こうしたまちづくりの好循環を期待しています。

また、「おにっこPay」の活用シーケンスは、店舗での買い物のみならず、将来的には町営バスや公共施設の利用料金支払いにも広げて、町民の利便

性を高めます。対象者も、観光客など町民以外にも広げて購買力のパイを増やします。行政ポイントも、徐々に対象を広げていきます。このように、「おにっこPay」は段階的に進化させていきたいと思います。なお、デジタル地域通貨を令和4年に導入した日南町は、若桜町と同じように過疎化、高齢化の進む町ですが、町民の9割がこの地域通貨を利用しており、この取組によって町内事業所の売上が約1割増えたそうです。人口が減少しても、地産地消を促進し、行政ポイントも活用することで、地域の購買力を維持することができます。あわせて住民同士のネットワークを強固にし、つながるチカラを高めることで、人口減少にも適応できる足腰の強い地域社会へと、町の体質を変えていきたいと思います。

そのためにも、多くの町民の皆さんに「おにっこPay」を利用していただき、多くの事業所に加盟店として登録していただくことを願っています。デジタルは苦手という方も、使い方は簡単です。カードを持ってお店に行き、「おにっこPayで支払います」と言えば店員の方が丁寧に対応してくださると思います。ま